

様式第1号（第3条、第5条関係）

地球温暖化対策計画 作成 報告書 (義務)

平成27年 7月 6日

(あて先)  
埼玉県知事

提出者  
さいたま市桜区下大久保255  
国立大学法人 埼玉大学  
学長 山口 宏樹 印

〔 個人事業者にあつては、住所  
及び氏名（自署又は記名押印） 〕

電話番号 048-858-9152

平成27年度の地球温暖化対策計画を作成したので、埼玉県地球温暖化  
対策推進条例 第12条第1項前段 の規定により、別添のとおり提出します。

業 種 名	学校教育	番 号	81
燃 料 等 使 用 量 ( 店 舗 面 積 )	前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量 3,762 kL/年 (大規模小売店舗の場合は、店舗面積 m <sup>2</sup> )		
変 更 の 場 合	変 更 年 月 日		
	変 更 の 理 由		
自 動 車 地 球 温 暖 化 対 策 計 画 等 と の 関 係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第1項第 号該当		
連 絡 先	所 属 部 署 職 ・ 氏 名 電 話 番 号	別紙のとおり	
※ 受 付 年 月 日	年 月 日	※ 整 理 番 号	
※ 備 考			

- 注 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、○で囲むか、二重線  
線で消すことにより特定すること。  
2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類（平成21年総務省  
告示第175号）に掲げる中分類の該当するものを記載すること。  
3 ※印の欄には、記載しないこと。

日本工業規格A列4番

地球温暖化対策実施状況報告書

平成27年 7月 6日

(あて先)  
埼玉県知事

提出者 さいたま市桜区下大久保255  
国立大学法人 埼玉大学  
学長 山口 宏樹 印

〔 個人事業者にあつては、住所  
及び氏名（自署又は記名押印） 〕

電話番号 048-858-9152

平成26年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化対策推進条例第14条の規定により、次のとおり提出します。

業 種 名	学校教育	番 号	81
燃料等使用量の 原油換算合計量	3,762		kℓ/年
温室効果ガス (CO <sub>2</sub> 換算)総排出量	5,876		t-CO <sub>2</sub> /年
温室効果ガスの排 出の抑制等に関する 措置の実施状況	別紙のとおり		
自動車地球温暖化 対策実施状況 報告書との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例 第37条第2項に該当の有無		有・無
連 絡 先	所 属 部 署 職 氏 名 電 話 番 号	別紙のとおり	
※ 受 付 年 月 日	年 月 日	※ 整 理 番 号	
※備 考			

- 注 1 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類（平成21年総務省告示第175号）に掲げる中分類の該当するものを記載すること。  
2 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス（CO<sub>2</sub>換算）総排出量に係る算出資料を添付すること。  
3 ※印の欄には、記載しないこと。

平成 27 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	国立大学法人 埼玉大学	
所在地	〒338-8570 さいたま市桜区下大久保255	
事業者番号	0102	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,762	k L/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	学校教育	
分類番号 (中分類)	81	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	埼玉大学 教職員：691名 学生：7,677名 附属幼稚園 教職員：5名 生徒：80名 附属小学校 教職員：28名 生徒：690名 附属中学校 教職員：28名 生徒：525名 附属特別支援学校 教職員：30名 生徒：60名 大宮ソニックシティカレッジ 職員：3名 定員：46名 秩父倉庫	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

（3）県内に設置している事業所

※書ききれない場合は別添としてください。

事業所番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量(kL)
1500 kL未満の事業所の合算		
010200		180
単独で1500kL以上の事業所		
010201		3,582
合計		3,762

（4）公表方法

<input checked="" type="checkbox"/> インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.saitama-u.ac.jp/">http://www.saitama-u.ac.jp/</a>
<input type="checkbox"/> 事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
	所在地 1	
	閲覧可能時間 1	
	閲覧場所 2	
	所在地 2	
	閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/> その他		

（5）公表の担当部署

名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1 財務部施設管理課	048-858-9152	048-858-3681	
2			
3			

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

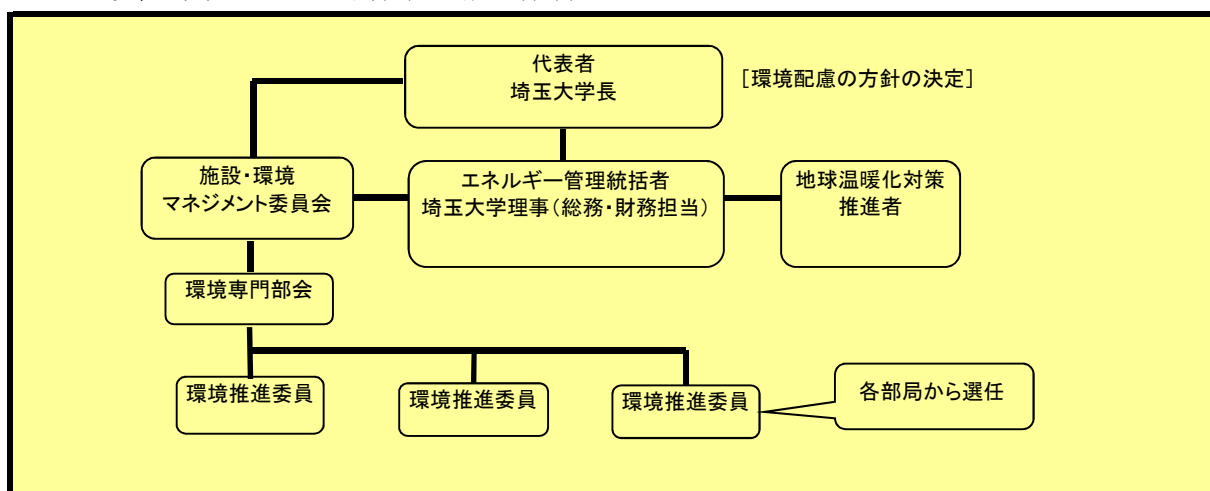
（6）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望
---------------

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境分野の教育により、専門知識を備えた人材及び幅広い教養を備えた人材を育成するとともに、公開講座などにより地域住民をはじめとする様々な人々への環境知識の提供と啓蒙を行います。
2. 環境保全に貢献する研究を推進し、研究成果公表などにより環境技術の発展と環境対策の推進に寄与します。
3. 政府、地域自治体、環境NPO、市民等と協力し環境課題の解決に寄与します。
4. 省エネルギー・省資源の取組を推進し、温室効果ガスの排出を抑制するとともに、グリーン購入を徹底します。
5. 使用化学物質の管理を徹底するとともに、汚染防止の取組を推進し、各種汚染物質の排出を抑制するなど環境リスク軽減に総合的に取り組みます。
6. 教職員、学生・生徒・児童等、関連事業者ともに廃棄物の発生抑制意識を高め、分別の徹底とリサイクルを推進します。
7. 環境にかかる法規制を組織的、自発的に遵守します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	22年度 (2010年度)	23年度 (2011年度)	24年度 (2012年度)	25年度 (2013年度)	26年度 (2014年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,716	5,881	6,063	5,949	5,876
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,716	5,881	6,063	5,949	5,876

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 27 年度

事業者番号

0102

事業所番号

010200

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	附属中学校					前年度における事業所数	6	
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区						
	字・地番	別所4-2-5						
原油換算エネルギー使用量(kL)	年度	22年度(2010)	23年度(2011)	24年度(2012)	25年度(2013)	26年度(2014)		
	使用量	221	203	197	193	180		
産業分類名(中分類)	学校教育							
分類番号(中分類)	81							
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	附属幼稚園 教職員:5名 生徒:90名 附属小学校 教職員:33名 生徒:720名 附属中学校 教職員:28名 生徒:525名 附属特別支援学校 教職員:30名 生徒:60名 大宮ソニックシティーカレッジ 職員:3名 定員:46名 秩父倉庫						
	延床面積	19174					m <sup>2</sup>	
商標又は商号								

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

計画期間	22 年度 ~ 26 年度
目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須) 第1計画期間 平成14年度~16年度の排出量の平均値を基準として、平成26年度末までに8%削減します。 第2計画期間 平成23年度を基準年度として排出量(388t-CO <sub>2</sub> )を平成31年度末までに10%削減します。
	その他ガス

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	附属中学校	さいたま市南区別所4-2-5
2	附属小学校	さいたま市浦和区常盤6-9-44
3	附属幼稚園	さいたま市浦和区常盤8-13-1
4	附属特別支援学校	さいたま市北区日進町2-480
5	大宮ソニックシティカレッジ	さいたま市大宮区桜木町1-7-5
6	秩父倉庫	秩父市大滝3854-14
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

			計 画 期 間					
			21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	目標			322	322	324	324	324
	実績		324	350	320	309	302	281
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	目標						
		実績		0	0	0	0	0
	メ タ ン	目標						
		実績		0	0	0	0	0
	一 酸 化 二 窒 素	目標						
		実績		0	0	0	0	0
	ハイドロフルオロカーボン	目標						
		実績		0	0	0	0	0
	パーフルオロカーボン	目標						
		実績		0	0	0	0	0
	六 ぶ っ 化 い お う	目標						
		実績		0	0	0	0	0
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		目標		322	322	324	324	324
		実績		324	350	320	309	302

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計 画 期 間					
				21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位			目標		0.0166	0.0166	0.0170	0.0167	0.0169
			実績		0.0167	0.0180	0.0165	0.0159	0.0156
活動規模の指標	<input type="radio"/>	生産量 (単位)	t/年						
	<input type="radio"/>	出荷額 (単位)	百万円/年						
	<input type="radio"/>	従業員数 (単位)	人						
	<input checked="" type="radio"/>	床面積 (単位)	m <sup>2</sup>		19,414	19,414	19,414	19,414	19,174
	<input type="radio"/>	( )							

4 燃料等使用量及び温室効果ガス排出量

別紙1-1、1-2号

5 温室効果ガス排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

別紙2号

6 温室効果ガスの過年度における推移

別紙3号

7 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

別紙4号



別紙2号 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所  
附属中学校

No	対策の区分		対策内容	実施時期	備考	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	学内の環境管理体制を構築し、環境対策を推進している	平成18年度～ 環境報告書に掲載し、大学ホームページで公表	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー管理標準の対象として、附属学校等を追加	平成21年度～ 施設管理課ホームページに掲載	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量の目標を定め、附属学校ごとの月別エネルギー使用量を学内ホームページで公表	平成21年度～ 施設管理課ホームページに掲載	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属特別支援学校の室内照明をH f インバータータイプに更新した。	平成25年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属小学校の室内照明をH f インバータータイプに更新した。	平成25年度	
6	130200	空調和設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	附属特別支援学校の空調機を高効率タイプに更新した。	平成25年度	
7	130200	空調和設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	附属中学校の空調機を高効率タイプに更新した。	平成25年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

別紙3号 温室効果ガスの過年度における推移

(1) 温室効果ガス排出量の推移

		14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)
基準年度		○	○	○										
燃料等使用量の原油換算量(kL)		210	202	206	212	195	198	210	205	221	203	197	193	180
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		359	347	349	363	321	317	335	324	350	320	309	302	281
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>										0	0	0	0
	メタン										0	0	0	0
	一酸化二窒素										0	0	0	0
	ハイドロフルオロカーボン										0	0	0	0
	パーフルオロカーボン										0	0	0	0
	六ふっ化いおう										0	0	0	0
合計		359	347	349	363	321	317	335	324	350	320	309	302	281

(2) 温室効果ガス排出量原単位(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	
基準年度																
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位			0.0185	0.0179	0.0180	0.0187	0.0165	0.0163	0.0173	0.0167	0.0180	0.0165	0.0159	0.0156	0.0147	
活動規模の指標	○	生産量 (単位)	t/年							0	0	0	0	0	0	
	○	出荷額 (単位)	t/年							0	0	0	0	0	0	
	○	従業員数 (単位)	人							0	0	0	0	0	0	
	●	床面積 (単位)	m <sup>2</sup>	19396	19396	19396	19396	19396	19396	19396	19414	19414	19414	19414	19414	19174
	○	( )								0	0	0	0	0	0	

別紙4号 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

A事業所  
附属中学校

## 自由記述欄

1. 平成26年度の環境報告書に平成27年度の環境目標と行動計画を記載し、大学のホームページで公表した。

URL:<http://www.saitama-u.ac.jp>

3. 附属学校毎の毎月のエネルギー使用量について「目標値」及び「実績値」を学内のホームページで公表し、省エネルギーに対する意識を喚起した。

以上の事により、附属学校ではハード面、ソフト面において温室効果ガスの抑制を十分に実施していると評価した。

平成 **27** 年度

事業者番号 **0102**

事業所番号 **010201**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	国立大学法人 埼玉大学 大久保1団地					
事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区				
	字・地番	大字下大久保255番地				
原油換算エネルギー使用量 (kL)	21年度(2009)	22年度(2010)	23年度(2011)	24年度(2012)	25年度(2013)	26年度(2014)
	3,647	3,980	3,484	3,610	3,611	3,582
産業分類名(中分類)	学校教育					
分類番号(中分類)	81					
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:大学 教職員数:691名 学生数:7,691名				
	延床面積	143772.88				m <sup>2</sup>

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

削減計画期間		23	年度	~	26	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第1計画期間 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を8%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する) 第2計画期間 基準排出量(8,111t-CO <sub>2</sub> )に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	23,599	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	2,053	t-CO <sub>2</sub>			

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

			削減計画期間前		削減計画期間			
			21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		見込		5,899	5,899	5,900	5,900	5,900
		実績	5,837	6,366	5,561	5,754	5,647	5,595
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>		見込						
		実績	0	0	0	0	0	0
メタン		見込						
		実績	0	0	0	0	0	0
一酸化二窒素		見込						
		実績	0	0	0	0	0	0
その他ガス ハイドロフルオロカーボン		見込						
		実績	0	0	0	0	0	0
パーフルオロカーボン		見込						
		実績	0	0	0	0	0	0
六ふっ化いおう		見込						
		実績	0	0	0	0	0	0
温室効果ガスの合計		見込		5,899	5,899	5,900	5,900	5,900
		実績	5,837	6,366	5,561	5,754	5,647	5,595

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				削減計画期間前		削減計画期間			
				21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		見込		0.0433	0.0433	0.0418	0.0414	0.0410	
		実績	0.0413	0.0449	0.0392	0.0407	0.0396	0.0389	
活動規模の指標	<input type="radio"/>	生産量 (単位)	t/年						
	<input type="radio"/>	出荷額 (単位)	百万円/年						
	<input type="radio"/>	従業員数 (単位)	人						
	<input checked="" type="radio"/>	床面積 (単位)	m <sup>2</sup>	141193.51	141925.77	141925.77	141537.9	142441.65	143772.88
	<input type="radio"/>	( )							

## 4 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度	平成14～16年度	標準的ではない年度	なし
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	延床面積		m <sup>2</sup>	
基準排出量 (上記の方法で算定したもの)	6,413	t-CO <sub>2</sub> /年		

基準排出量検証	基準年度検証実施済
---------	-----------

## (2) 基準排出量の変更

変更年度		変更理由		変更量	
変更年度		変更理由		変更量	
変更年度		変更理由		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
目標削減率	8%

## (4) 削減計画期間

23 年度から	26 年度まで
---------	---------

## (5) 年度ごとの状況

		23年度	24年度	25年度	26年度	削減計画 期間合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,413	6,413	6,413	6,413	25,652
	トップレベル認定					
	目標削減率(B)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)					23,599
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))					2,053
実績	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,561	5,754	5,647	5,595	22,557
	排出削減量 (F = A - E)	852	659	766	818	3,095

## 5 燃料等使用量及び温室効果ガス排出量

別紙1-1、1-2号

## 6 温室効果ガス排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

別紙2号

## 7 過年度における温室効果ガスの推移

別紙3号

## 8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

別紙4号

## 9 目標達成に係る措置(その他ガス排出量の削減及び排出量取引を含む。)の計画及び実施状況

別紙5号

別紙2号 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

C事業所

国立大学法人 埼玉大学 大久保1団地

No	対策の区分		対策名称	実施時期	備考	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー管理標準を制定し、エネルギー管理体制及び省エネルギー目標等を明確にした	平成16年度～ 学内限定施設管理課ホームページに掲載	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	学内の環境管理体制を構築し、環境対策を推進している	平成18年度～ 環境報告書に掲載し、大学ホームページで公表	
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	第2食堂改修時に、外壁部分に断熱材を施工した。	平成25年度 平成26年3月完成	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	第2食堂改修時に、高効率照明器具に更新した。	平成25年度 平成26年3月完成	
5	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	第2食堂改修時に、高効率空調機に更新した。	平成25年度 平成26年3月完成	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯をLEDに更新した。	平成25年度 平成26年3月完成	
7	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	理工学研究科棟1・2Fのガスヒートポンプエアコンを高効率タイプに更新した。	平成25年度 平成25年12月完成	
8	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	経済学部A棟3・4Fのガスヒートポンプエアコンを高効率タイプに更新した。	平成25年度 平成26年3月完成	
9	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	情報工学科棟3Fのヒートポンプエアコンを高効率タイプに更新した。	平成25年度 平成25年12月完成	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	図書館2号館改修時に、外壁部分に断熱材を施工し、ペアガラスのサッシを採用する計画	平成26年度 平成27年3月完成	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	図書館2号館改修時に、高効率照明器具に更新する計画	平成26年度 平成27年3月完成	
12	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	図書館2号館改修時に、高効率空調機に更新する計画	平成26年度 平成27年3月完成	
13	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	経済学部研究棟改修時に、外壁部分に断熱材を施工し、ペアガラスのサッシを採用する計画	平成26年度 平成27年3月完成	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	経済学部研究棟改修時に、高効率照明器具に更新する計画	平成26年度 平成27年3月完成	
15	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	経済学部研究棟改修時に、高効率空調機に更新する計画	平成26年度 平成27年3月完成	

別紙3号 温室効果ガスの過年度における推移

(1) 温室効果ガス排出量の推移

事業所番号 010201

C事業所

国立大学法人 埼玉大学 大久保1団地

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)
基準年度		○	○	○										
燃料等使用量の原油換算量(kL)		3,830	3,821	3,835	3,768	3,794	3,835	3,634	3,647	3,980	3,484	3,610	3,611	3,582
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		6,436	6,377	6,426	6,252	6,260	6,324	5,888	5,837	6,366	5,561	5,754	5,647	5,595
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	メタン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一酸化二窒素	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		6,436	6,377	6,426	6,252	6,260	6,324	5,888	5,837	6,366	5,561	5,754	5,647	5,595

(2) 温室効果ガス排出量原単位(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位			0.0494	0.0467	0.0449	0.0442	0.0443	0.0448	0.0417	0.0413	0.0449	0.0392	0.0407	0.0396	0.0389	
活動規模の指標	○	生産量 (単位)	t/年							0	0	0	0	0	0	
	○	出荷額 (単位)	百万円/年							0	0	0	0	0	0	
	○	従業員数 (単位)	人							0	0	0	0	0	0	
	●	床面積 (単位)	m <sup>2</sup>	130180.17	136456.88	143141.62	141314.81	141313.93	141234.81	141209.39	141193.51	141925.77	141925.77	141537.9	142441.65	143772.88
	○									0	0	0	0	0	0	



別紙4号 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

C事業所

(※希望者のみ記載)

国立大学法人 埼玉大学 大久保1団地

## 自由記述欄

## 1. 平成26年度に実施した主な環境対策工事

- ・図書館2号館改修時に外壁部分に断熱材を施工及びペアガラスのサッシを採用
- ・図書館2号館改修時に高効率な照明器具を採用
- ・図書館2号館改修時に高効率な空調機を採用
- ・経済学部研究棟改修時に外壁部分に断熱材を施工及びペアガラスのサッシを採用
- ・経済学部研究棟改修時に高効率な照明器具を採用
- ・経済学部研究棟改修時に高効率な空調機を採用

## 2. 平成26年度の環境報告書に平成27年度の環境目標と行動計画を記載し、学内のホームページで公表した。

URL:<http://www.saitama-u.ac.jp>

## 3. 大久保1団地の部局毎の月別エネルギー使用量について、「目標値」及び「実績値」を学内のホームページで公表し、省エネルギーに対する意識を喚起した。

## 4. 各部局から選任された環境推進委員が、環境負荷低減に関する取組を状況をチェックリストにより確認し施設管理課に提出。

以上の事により、大久保1団地ではハード面、ソフト面において温室効果ガスの抑制を十分に実施していると評価している。